

6月定例会議での

一般質問



議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がぎっぴとあります。

※各議員の1項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑ 動画はコチラ

スクールゾーンをより安全に

さきがけ
長谷川礼奈

Q 他自治体では、スクールゾーン専用のバリエードや立て看板を自治体で作成し、町内に貸し出す制度を導入している例がある。所沢市においても通行抑止ではなく啓発目的のスクールゾーンバリエードを市が作成、保有し、必要な地域に貸し出す仕組みを検討できないか。さらに、こどもたち自身による標語入りの看板やのぼり旗を制作して通学路に掲示するなどの取組について、市の支援や推進の余地はあるのか。

A スクールゾーンに設置するバリエードについては、日々の設置や撤去が必要となり、日常的な保管も含めて、地域の方々の理解と協力が不可欠となる。そのようなことから、貸し出す仕組みについても、所沢警察署の見解を確認しつつ、他自治体の状況などを調べていく。また、地域住民の方々が参加できる形で交通安全の啓発活動を展開することも大切だと認識しているため、他自治体の取組など、効果的な進め方について研究していく。

現実の視点に立ったところざわ未来電力の事業計画を

さきがけ
島田 一隆

Q ところざわ未来電力は幾らCO2削減に貢献できるといっても、実質的には公共施設への電力供給で事業が成り立っている状況であり、顧客が増えていない。また、原油価格も海外情勢によって左右されるリスクを鑑みたときに、第三セクターである未来電力を運営しないで、純粋に売電収入と自家消費でも変わらないのではないかと考えるが、副市長として今後の方針について見解を伺う。

A ところざわ未来電力は、健全な経営状況を維持しながら、地域の再生可能エネルギーを調達し、市場価格より安く供給することにより、広く市民にエネルギーの地産地消に寄与する大変重要な役割を果たしている。今後も、地産電源の確保と安定的な供給を行いながら、様々な事業環境の変化を見据えしっかりと事業計画を立案したいと考えている。

健康レシピで健康長寿のまちへ

公明党
福原 浩昭

Q トコロン健康応援メニューの認証事業だが、管理栄養士が監修したレシピの普及が食育の観点からも重要であり、家庭向けに簡単に取り組めるレシピの発信を強化していく必要がある。例えば、市の公式LINE登録者向けに月ごとにレシピを紹介したり、調理動画を発信するなどが考えられる。家庭での調理を通じて、こどもから高齢者まで幅広い市民の健康意識が高まり、生活習慣病の予防や医療費の

抑制にもつながると考えられるが、市の見解を伺う。
A 各家庭の食への意識を高め、家庭内での調理を通じて健康に配慮した食事を取ることは、健康増進に資するものと考えていることから、市の管理栄養士が考案した「健康レシピ」を作成し広報ところざわなどで周知している。今後は、「トコロン健康マイレージ」登録者向けメールや市の公式LINE、SNSを活用し、さらなる情報発信に努めていく。

新所沢パルコ跡地の活用については速やかな情報発信を

自由民主党・維新・参政・無所属の会
石原 昂

Q 新所沢パルコ跡地のガレリア部分の等価交換により市に割り当てられる敷地の活用について、子育て支援施設が念頭にあるとのことだったが、こういった背景を根拠として着想されたのか。また、今後事業者から新たな情報が出た場合の情報発信の姿勢も示してほしいが、市の見解を伺う。
A 土地の活用については、地域の子育て環境の充実に活用する方向で検討している。令和4年12月に新所沢地区

町会連合会からの要望書の中に「地域の就労機会を確保していくためにも、働く世代が安心して就労できるよう、施設内に託児所や保育園等の預かり施設を併設していただけるよう事業者へ要請いただきたい」ということもあったことから、活用の方向性として決めたものである。今後、建物の規模や店舗の内容などが決まってくるものと考えているため、地域の皆様へはいち早くお知らせできるよう、事業者に伝えていく。

地方創生推進交付金を活用した 第3期総合戦略の策定を



至誠自民
クラブ
大石 健一

Q 所沢市はまちづくりの転換点を迎えていると感じている。第3期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画次第では、所沢市のまちづくりに大きく影響を及ぼすことができると思っている。また、地方創生推進交付金の国の予算が1.5倍になったのでもっと交付金を活用してほしいと考えている。これまでの交付金は使いにくいという評価もあったので、活用できるように徹底的に研究し

て、第3期総合戦略は交付金の活用を視野に入れて策定するべきではないか。

A 交付金の活用は財源確保の観点から非常に重要なことと考えている。現在は、地域の特性やニーズに応じたプロジェクトに活用できるように、使途の自由度を高めた交付金も創設されている。そのため、第3期総合戦略では、各種事業への交付金の積極的な活用は、視点も踏まえ進めていく。

女性の権利、尊厳を守るために 生理用品の設置を



日本共産党
所沢市議
中井 めぐみ

Q 生理は女性にとって生理現象であり、多くの女性にとって逃れられない現象であるにもかかわらず、突然の生理に備え、常に生理用品を用意することが当然だとなぜ言われなくてはならないのか。生理用品は自分で用意するもの、自分が持ってくるのがマナーだという考え方を教育現場から変えるときだと考えるが、教育委員会の見解を伺う。

A 生理用品は、小・中学校の保健の授業でも学習するが、生理用品を自分で意識して用意することは、児童生徒が自分で自分の体の状態を把握しようとするということにつながると考えている。学校には、トイレの個室も含めて、生理用品の設置について伝えているので、引き続き、生理用品を必要としている児童生徒に行き渡ることとともに、生理のことで困らないように、学校の体制や環境の整備に努めることが大切であると考えている。

こどもの一時預かりについて さらに踏み込んだサポートを



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

Q 新2号認定で預けている方で、こども2人、土曜保育を本来使いたいが使えなくて、ファミリー・サポート・センターにお願いと、一月あたり約4万円もの負担が強いられ、多子世帯では相当な費用がかかる。こどもの一時預かりを可能とする政策の促進を市長公約に掲げているが、何らかのサポートは考えられないのか、市長の見解を伺う。

A ファミリー・サポート事業を利用する多子世帯への対応として、第2子以降の利用料を半額とするなど、利用者の負担軽減を行っている。また、放課後児童クラブの保育料については、同じ世帯で2人以上の児童が同時に同一クラブに入所する場合、第2子以降は半額とする負担軽減を図っているところである。今後もし引き続き、多子世帯に限らず、全ての子育て世帯が安心して子育てができるよう支援に努めていく。

手話を言語とした施策の推進を



立憲リベラルの会
末吉美帆子

Q 「手話に関する施策の推進に関する法律」の第一条において、手話が日常生活および社会生活上で言語その他の重要な意思疎通のための手段と規定されている。6月13日に参議院において全会一致で採決され、これにより、国と地方公共団体の責務も規定された。過去には「手話言語法」制定を求める意見書を所沢市議会からも提出しているが、手話は言語であるという考えを示し、施策を進め

ることに市長の見解を伺う。

A 本市においては「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の趣旨に則り、市の責務なども掲げて様々な施策を進めている。国において「手話に関する施策の推進に関する法律」が制定された場合についても、法の趣旨や内容を踏まえて取組を進めていきたいと考えている。

高齢者のマイナバーカード 更新のサポートを



立憲リベラルの会
石本 亮三

Q マイナバーカードは、成人では10年で更新しなければならぬ。高齢者の中には10年の間で判断能力が落ちた方もいると思う。市では介護施設などに出向いて更新のサポートをされているようだが、それ以外でも、自宅などで判断能力が落ちてきても後見人を付けていない人も相当いる。こうした高齢者への対応はどのようにしているのか。

A マイナバーカードの取得や更新については、強制ではなく、本人の意思により行うものとなっている。そのため、判断能力が落ちてきている方でも、何らかの意思表示を行うことができる場合は、申請することが可能なので、適宜相談に応じている。なお、マイナバーカードの申請は、代理人が代筆することでも手続きが可能となっており、また、受け取りの際も病気や心身の障害等により来庁が困難な場合は、代理受領が可能となっている。

西所沢駅西口改札口の 早期完成を



公明党
大久保竜一

Q 今年度の西所沢駅西口改札口開設期成会の活動方針の中には、開設工事の早期完成のため、市長が率先して西武鉄道の社長とのトップ折衝をしてもらえるように、市長に定期的に面談して要請するところ。市長は西所沢駅西口改札口開設を公約に掲げており、先月の期成会定期総会にも参加しているが、今後、改札口開設をどう進めていくのか、市長の見解を伺う。

A 開設に向けては、一つずつ着実に事業が進んでいるところである。本事業は地域住民の皆様の御理解や御協力が不可欠であることから、適切な機会を捉えて、安全対策や事業の進捗などを伝えていく。今後、西武鉄道株式会社をはじめ、埼玉県や埼玉県警察などの関係機関と連携しながら、1日も早い西口改札口開設を実現するべく、滞りなく事業を進めていく。

こどもと福祉の未来館
開館10周年記念事業の実施を



さきがけ
萩野 泰男

Q 平成29年1月にオープンした所沢市こどもと福祉の未来館は、令和9年に開館10周年を迎える。今のところ開館10周年に関する記念事業等の実施は検討していないということだが、こどもの10年で考えると、就学前のお子さんがもう中学生になるぐらいの年数である。そういった大きな節目になるので、未来館のこれまでの取組や成果とともに、今後のビジョンを幅広く発信する機会にもなる

A 開館10周年記念事業については、経費の面なども勘案しながら、既存事業との兼ね合いも含め、登録団体や利用者の意見も聞きながら、どのような形でやるかを、今後、検討していきたいと考えている。

西武池袋線とJR武蔵野線の
直通運転の実施へ



至誠自民
クラブ
秋田 孝

Q このことは今までに何度となく一般質問で取り上げてきたが、6月9日、西武池袋線とJR武蔵野線が2028年度をめどに直通運転を実施する方向で検討しているとの報道があったが、実現すれば通勤や通学で利用する沿線住民はもとより、東京デイズニールゾートなど観光で利用する方も増えるものと考えられる。両線には接続駅がないため、JR武蔵野線の新秋津駅と西武池袋線の所沢

A 西武鉄道株式会社並びに東日本旅客鉄道株式会社に確認したところ、「鉄道事業者間で臨時直通運転の検討をしていることは事実だが、現時点で決まっている事柄はない」とのことであった。

がん検診の受診率向上を



日本共産党
所沢市議団
矢作 いづみ

Q がん検診については、国が無料クーポン券を出し、受診勧奨をした平成21年から27年までの期間は明らかに増えており、終了後は半減している。無料にするためには費用がかかるが、命と健康を守ることが行政や自治体の大切な役割であると考ええる。早期発見と健康づくりに取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりを積極的に取り組んでいくことを求めるが、がん検診の受診率の向上の

A 国への働きかけについては、令和6年11月、全国市長会を通じて、「がん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体が実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じること」、また「検診体制及び検診方法を拡充することともに、受診率の向上策を強化すること」を求めたところである。今後も、引き続き機会を捉えて国に要望等していく。

「育児・介護休業法」について
職員に制度周知を



立憲民主党・
れいわ新選組
長岡 恵子

Q 「育児・介護休業法」の改正が段階的に施行されるが、様々な制度改正があるため、どのような休業制度があるかすべて把握している方は少ないのではないかと。東京都中央区の特定事業主行動計画を拝見すると、職員に様々なアンケートを実施していることが分かる。本市でも休暇・休業制度等の制度理解を進めるに当たり、職員への制度周知と制度の理解に関するアンケートの実施を提案する

A 休暇等の制度改正が行われた際には、各所属長宛てに通知を発出するとともに、庁内のポータルサイトに説明資料を掲載し、制度周知に努めている。また、職員アンケートの実施は、制度理解の状況を把握するだけではなく、アンケートを通して職員に制度周知を図る効果も期待できるため、機会を捉えて実施することを検討していく。

地域の祭りに
学生ボランティアを



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
前田 浩昭

Q 夏祭りシーズンが始まるが、どの自治会・町内会も人手不足である。富岡シニアスマホ学園では、スマホに不慣れな高齢者に対し、学生が講師として操作方法の説明会を開催し、その学生には、ボランティア証明書や就職活動に活用できることから、多くの学生がボランティアに参加している。この仕組みを活用し、自治会・町内会の活動支援として学生ボランティアのマッチングを検討してみても

A 地域の祭りは、富岡シニアスマホ学園のような市の主催事業と違い、自治会、町内会が主催する事業だが、夜間実施やアルコール販売があるといった点など、学生ボランティアの派遣に際して特段の注意が必要となる。また、各会場への移動手段の問題もあるので、市がマッチングすることとは学生の安全面も考慮して慎重に考えていく。

山口地区にも「ところワゴン」を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
入沢 豊

Q 山口地区は丘陵地帯でアップダウンが激しいことから、市内では珍しい地域である。住宅街の椿峰地区や三井団地なども、やはりアップダウンが激しい地域であり、また、道も狭いことから、バスではなく、小回りの利く「ところワゴン」の要望が市民レベルではある。こういったところでも今後いろいろ検討すべきではないかと考えるが、市

A 「ところワゴン」の導入予定については、現在、山口地区を含めた新たな地域での計画はない。なお、「ところワゴン」の導入については、地形や道路状況だけではなく、市域全体を見渡しながら、鉄道、路線バス、タクシーなどの役割分担、また、「ところバス」のルートなどを考慮しているものである。

災害時の初期消火活動に
資する消火器購入費の補助を



公明党
植竹 成年

Q 消火器を購入する自治会などに補助金を交付する自治体は多くある。迅速な初期消火活動により、火災などの二次災害から地域及び住民を守るため、自治会や自主防災組織が設置しようとする消火器の購入費に對して、本市でも補助金を交付するといった事業を検討するべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 地域防災力の向上を図ることの必要性は、これまでの大規模災害において共通の教訓となっている。本市では「所沢市自主防災組織育成事業」として、資機材の交付、自主防災連合会による人材育成のための講座開催のほか、総合防災訓練の各地区自主防災訓練に対する支援などを行っている。自主防災組織については、現在214団体が立ち上がっており、防災意識の高まりから、ここ数年新たに組織を立ち上げたなどの相談も増えており、新規組織の立ち上げに向けた支援を優先的に進めたいと考えている。

西部クリーンセンターの
解体後の跡地にはごみ持込み
のスペースの確保を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
佐野 允彦

Q 西部クリーンセンターが廃炉・廃止されることが明らかとなり、市西部地域に住む方々から大変心配の声を頂戴している。西部クリーンセンターが解体されるとなると、その土地は市の所有の土地なので、当然市が管理することになると思うが、解体された後の跡地についてはどのように活用されるのか。

A 西部クリーンセンターの運転廃止後の跡地利用については、西部クリーンセンター環境整備保全委員会から、家庭ごみ持込ステーションの継続を望む意見などもあり、そのほかにも例えは、受け入れたごみや資源物を一時的に貯留する保管施設や、ごみ減量・資源化に必要な施設など様々な用途が考えられる。現時点で跡地の利用方法は未定だが、廃止する時期の東部クリーンセンターの運転状況や収集体制等、本市の清掃行政全体の状況を踏まえた検討が必要と考えている。

災害時対応として
トイレカーの導入を



至誠自民
クラブ
斎藤 由紀

Q 災害時にトイレの問題は大きな課題となっている。便器に袋をかぶせて複数回利用するという状況は衛生的にもよくない。青森県おつ市では、水洗トイレを備えたトイレカーを5台購入し、うち1台はスロープなどを用いて車椅子ごと入れられる仕様になっており、障害のある方も利用しやすいように配慮されている。市でも導入されてはどうかと思うが、市の見解を伺う。

A 避難者の健康や避難所の衛生管理を確保する上で災害時のトイレ対策は大変重要と考えている。災害対応車両と言われるトイレカーは、購入や維持管理にかかる新たな費用負担、平時における保管場所の確保などが必須となることから、購入については検討していないが、国では、トイレカーなどを事前に登録し、被災自治体への派遣を支援する「災害対応車両登録制度」の運用が開始されており、こうした制度を活用することを検討している。

公民館を教育委員会に
戻すべきでは



日本共産党
所沢市
花岡 健太

Q 所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則に関しては不備があると思う。市民の学習権を保障するために、教育委員会の独立性こそが必要だと思っている。教育委員会に公民館を戻すべきと考えるが、教育長として公民館運営審議会の答申を無視した条例についてどのように感じているのか、また市民部とはどのように連携していくのか教育長の見解を伺う。

A 「所沢市まちづくりセンター設置条例」は、市長部局とも時間をかけて丁寧に検討しており、公民館運営審議会の答申内容も踏まえた内容と認識している。条例は昨年の9月定例会で認めていたが、この4月から市長が管理する特定公民館としてスタートしている。教育委員会としては、社会教育を推進する立場から、公民館運営審議会や公民館事業に関する研修会などへ引き続き積極的に関わることで、市長部局ともしっかりと連携していく。

予防接種健康被害救済制度の
効果的な情報発信を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
斎藤 孝子

Q 市内に多数いるであろうコロナ後遺症、そしてワクチン接種後に体調不良が起これば、病院に行っても検査結果は異常ありませんとたらい回しにされている方々を救済したいと思っている。そこで、市のホームページから予防接種健康被害救済制度への情報を得ようと思っても、情報にたどり着くまでに時間がかかる。市民が探しやすいように変更する必要があると思うが、市の見解を伺う。

A 市ホームページにおける、予防接種健康被害救済制度に関する情報の掲載だが、新型コロナウイルス感染症予防接種だけではなく、ほかの予防接種のページにもリンクを張るなど、多くの方に確認いただけるよう配慮しているところである。引き続き、市民の方々にとってアクセスしやすく、分かりやすい情報発信に努めていきたいと考えている。

四季を通して安価に利用できる
公営プールの設置を



日本共産党
所沢市
小林 澄子

Q 多くの子どもたちが、体力づくりや安全教育の環境として民間プールを利用しているが、大きな経済的負担がかかるというのを保護者の方から聞いたりしている。狭山市にサピオ稲荷山があったが、施設の老朽化等に対応するため改修工事を行う予定とのことであり、今は休館となっていることから、多くの市民から残念だとの声を聞く。日本一の健康都市を目指すというのは市長の公約である。こどもから

大人、高齢者も含めて、四季を通して安価に利用できる公営プールの設置を希望するが、市長の見解を伺う。

A 温水プールは、市民の健康と体力づくりに役立ち、一年中利用できる施設であり、市民から設置について御要望をいただいているところである。温水プールの設置については、候補地のほか、建設費用やその後の維持管理費用など様々な課題もあることから、まずは情報収集に努めていきたいと考えている。

三ヶ島文教通りの安全対策を



市民クラブ
未来
中 毅志

Q 三ヶ島文教通りの安全対策は、30年以上前から大きな課題である。要望活動の当初は沿線の地権者の理解が進んでいたが、今は地権者も替わり、状況が変わってきた。その上で住民合意と言われても問題解決の糸口が見えてこない。ここは市長に腰を上げていただくことで、それが地域に響き、地域からも要望として出てくると思うが、三ヶ島文教通りの安全対策を抜本的に行う考えがあるか市長

の見解を伺う。

A 三ヶ島文教通りの通学時の安全対策として、歩道設置による通行者の安全確保が有効な対策の一つとして考えているが、歩道設置を行うためには、まずは、地元による合意形成が図られていることが重要である。地元で合意形成が図られ、要望書を提出いただいたら、その後、他の拡幅整備路線の整備の進捗状況等を鑑み、事業化について検討していきたいと考えている。

高齢者支援の在り方について



立憲民主党・
れいわ新選組
赤川 洋二

Q 市長は子育て政策にかなり力を注いでいるわけだが、高齢者の中には、老人憩の家の浴場廃止など、高齢者の予算がどんどん減らされているのではないかと

人々との絆により支え合いながら、心身の状態や生活環境に応じ、自立した生活を送れるまちの実現を目指すこととしている。また、高齢者の方は支えられる側という画一的な考え方だけではなく、地域や社会において、生きがいや役割を持って自立した生活を送るための施策を推進していくことが高齢者への支援の在り方であると考えている。そのような考えの下、今後においても必要な予算措置を講じていく。

A 高齢者支援の在り方については、「所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において、高齢者一人一人が本人の有する能力や経験を最大限に生かすことができ、

こどもの居場所の周知について



公明党
山口 浩美

Q こどもの安心・安全な居場所を地域とともに確保することは、こどもたちの健やかな育成を支える重要な基盤である。こどもの居場所については、放課後児童クラブ、こども食堂、地域の子育て支援拠点など様々あるが、地域の方の支援があつてこそ進む事業であると感じている。一方、こどもの居場所の存在を知らないといった情報アクセスの課題も指摘されている。市はこの点についてど

のように課題を認識し、対応しているのか。

A こどもの居場所については、個人や企業などの民間団体が実施しているこども食堂や学習支援のほか、市が設置しているところん自習室などについて、ホームページやLINEアカウント「所沢市こども・若者情報チャンネル」などで発信している。今後についても、こどもの居場所の周知に努めていく。

より実践的な不審者対応訓練の実施を



至誠自民
クラブ
谷口 雅典

Q 不審者対応訓練については、各小・中学校でいろいろな工夫を凝らした訓練を行っているとのことだが、例えば、市内の小学校一校を選定し、今の状況を踏まえた上での実践訓練を警察の指導の上で行う。その様子を職員の方が動画撮影し

教育委員会の見解を伺う。

A 現在市内で実施している不審者対応訓練については、学校教育課所属の警察OBや所沢警察署の方を講師・指導者として、訓練を行っている学校もある。教育委員会としては、専門的な知識や経験のある方の指導・助言を受けて、より効果的な防犯対策、対応方法を見直し、教職員が理解し、実践できるようにすることが重要であると考えており、動画の視聴も含めた効果的な対策や方法について、情報提供に努めていく。

市営住宅の防犯対策の向上を



公明党
川辺 浩直

Q 市営住宅にお住まいの方から、自転車に複数回いたずらされたとか、バイクを盗まれてしまったという声が寄せられている。国土交通省からは、共同住宅の防犯については、防犯上の留意事項や防犯に配慮した共同住宅の設計指針なども出ており、この中には複数の項目のところで防犯カメラの設置の記載がある。防犯カメラを設置している民間の集合住宅は多くなっているという状況もある。今

後、市営住宅において、施設改修計画の中にも防犯上効果的な場所に防犯カメラの設置の検討も入れるべきと考えるが、市の見解を伺う。

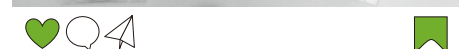
A 今後、大規模な施設改修等を計画する際には、「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」や、その他の共同住宅における防犯関係の基準等を踏まえながら、防犯カメラの設置に限らず、防犯性の向上に配慮した改修計画について検討していく。

「知りたい」に応えたい！



点字版

デジ版



市議会だよりは「デジ版」と「点字版」をご用意しています。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

TEL : 04-2998-9256 FAX : 04-2998-9222